

東カリブ諸国機構（OECS）6カ国内政、経済、外交月間報告
（注：アンティグア・バーブーダ（アンティグア）、ドミニカ（国）、グレナダ、セントルシア、セントクリストファー・ネイビス（セントキッツ）、セントビンセント及びグレナディーン諸島（セントビンセント））

（2021年11月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

1. 概況

- 各国のコロナ感染は概して減少傾向にあるが、一部の国ではワクチン接種率が低く、オミクロン株発生に伴い、南部アフリカ等からの入国規制を開始した。
- 観光依存が高いOECS諸国のコロナ禍の経済への影響は深刻であるが、欧米との航空便の再開、クルーズ船寄港の復活等、来年の経済回復が見込まれている。
- COP26会合にアンティグア及びセントルシアより首相、その他の国からも担当大臣が出席し、小島嶼国にとり気候変動問題が死活的であることを強調。ブラウン・アンティグア首相は大規模排出国に賠償を求めることを提案。
- ドバイ万博にハリス・セントキッツ首相が出席し、同国及びアンティグアは、ア首連にそれぞれの大使館を開設したと発表。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- 1日付セントビンセント紙は、同日から通学授業が再開されたと報道。
- 2日付アンティグア紙は、同国公務員協会はワクチン義務化に反対し、提訴したが、裁判所は緊急事態宣言下で本件訴訟は進められず、同協会も登録団体ではないとして却下したと報道。
- 2日付セントキッツ紙は、台湾は保健省に対し、野戦病院用機材調達等のための資金供与を行ったと報道。
- 2日付グレナダ紙は、議会で緊急事態宣言の来年5月までの6ヶ月延長が可決されたと報道。
- 3日付セントビンセント紙は、政府はワクチン完全接種者には入国後の48時間検疫を免除すると発表したと報道。
- 4日付アンティグア紙は、保健省は米からファイザー23,400回分を受領したと報道。
- 10日付セントビンセント紙は、保健省は台湾から10台の呼吸器の寄贈を受けたと報道。
- 11日付アンティグア紙及び12日付セントビンセント紙は、米軍南方部司令は両国にそれぞれ野戦病院2セットを寄贈し、災害時等も含め合計80人が収容可能と報道。
- 15日付アンティグア紙は、ブラウン首相は近々COVAXを通じて千回分の

モデルナを受領すると述べたと報道。

● 17日付グレナダ紙は、政府はワクチン完全接種者には48時間の検疫を免除すると発表したと報道。

● 19日付セントキッツ紙は、昨年3月以降実施中の夜間外出禁止が解除されたと報道。

● 18日付アンティグア紙は、政府は緊急事態宣言を12月23日までに終了する、12月からワクチン未接種の公務員の職場復帰を認める、12歳以上の全学生の対面授業を来年1月から許可すると決定したと報道。29日付同紙は、ブラウン首相は、オミクロン株の発生により上記宣言終了を再検討すると述べたと報道。

● 19～20日付セントビンセント紙は、同国のワクチン接種率は26%とこの地域で最低水準、ゴンザルベス首相は米からの2回目のファイザー輸送を早急に望むと述べたと報道。

● 22日付アンティグア紙は、保健省は、スペインからCOVAXを通じて19,200回分のアストラゼネカを受領したと発表したと報道。

● 27日付セントルシア紙は、ワクチン接種率は25.1%と、WHOの12月までに40%の目標達成は難しいと報道。

● 27～29日付各国紙は、南部アフリカでのオミクロン株確認により、アンティグア及びグレナダは、南アフリカ、ボツワナ、ベルギー及び香港等からの渡航を制限すると発表。

(2) その他内政

● 2日付グレナダ紙は、野党国民民主会議の新党首にディコン・ミッチェル氏が選出されたと報道。

● 12日、セントルシア首相府は、スナック総督は10月31日付で辞任し、11日付でチャールズ副総督が総督代行に任命されたと発表。

● 23日付セントビンセント紙は、84年から2000年まで首相を務めたミッチェル元首相が90歳で逝去したと報道。24日、OEC Sは弔意声明を發出

● 23日付セントビンセント紙は、西インド諸島大学地震研究所は、ラ・スフリエール火山の噴火活動が終了し、監視体制を噴火以前の状態に戻すと発表したと報道。

● 25日、ドミニカ政府は、9月に急逝したレジスト前外務省付大臣のグランドベイ選挙区の補欠選挙が実施され、与党ドミニカ労働党のヘンダーソン候補（前駐米大使）が当選したと発表。

● 27日付セントキッツ紙は、ブランデー＝ウィリアムス・ネービス島政府副大臣は国際女性への暴力防止の日の行事で、同国での家庭内暴力は19年の87件から20年に357件、今年第3四半期までで443件と増加傾向にあり、コロナ禍下の外出制限が一因となっていると述べたと報道。

● 28日セントキッツ紙は、野党セントキッツ労働党の新党首にドリュエ党首が就任したと報道。

3. 経済

- 1～2日、COP26会合に、ブラウン・アンティグア首相及びピエール・セントルシア首相が出席、演説し、気候変動が小島嶼国へ大きな影響を与えており、支援を必要としていると訴えた他、ブラウン首相は、汚染国から正式な補償体制が確立されなければ、適切な国際機関に正義を求める用意があると発言。
- 1日付セントキッツ紙は、IMFは、4条協議の結果として、同国経済はコロナ禍の主力観光産業への影響により、20年は▲14%、21年は▲1%の縮小を続け、22年に回復し、10%成長が見込まれると述べた報道。
- 4日、OEC Sは、観光分野での気候変動に関するグラスゴー宣言に署名すると発表。
- 4日付セントキッツ紙は、ハリス首相は、15日から来年2月末までの3ヶ月間食料品への免税を実施すると発表したと報道。
- 5日付アンティグア紙は、インド及びUNDPの連携で、コロナ禍への対応強化及び社会経済への影響緩和のため11万米ドルの支援が実施されたと報道。
- 8日付セントルシア紙は、7日からウェストジェット航空のトロント便が再開されたと報道。
- 8日付グレナダ紙は、観光局は今季65隻のクルーズ船の寄港が予定されていると発表したと報道。
- 8日付セントキッツ紙は、4日COP26会合出席中のエベリン観光大臣は、スコットランド英連邦事務局長と会談し、気候変動問題を協議したと報道。
- 12日付セントビンセント紙は、インドネシアはスクールバス調達のため11.8万米ドルの無償協力に署名したと報道。
- 16日付アンティグア紙は、観光省は21日からウェストジェットのカナダ便の就航が再開されると発表したと報道。22日付同紙は、フロンティア航空は12月4日からオーランド便を就航すると報道。
- 22日、セントルシア政府は、台湾との間で若者経済を支援するための542万東カリブドルの供与文書が署名されたと報道。
- 23日付ドミニカ紙は、ドミニカはスイスとの間で、炭素取引合意に署名したと報道。
- 23日、セントルシア政府は、26～27日に第14回セントルシア台湾貿易展示会を開催すると発表。
- 23日付セントルシア紙は、JICAはセントルシアから初となるグローバルリーダー奨学生にジャンピエール漁業省職員を選出したと報道。
- 24日付セントルシア紙は、JICA事務所は盲人福祉協会に対し、身障者の社会参加を促進するための協力合意に署名したと報道。
- 29日付グレナダ紙は、ボーエン財務大臣は、13.5億東カリブドルの22年度予算案を提出し、同国のコロナ禍からの経済回復状況等を説明した、今年の投資による市民権プログラム実績は、437件の承認で3千万米ドル強の収入があったと述べたと報道。

4. 外交

- 3日付アンティグア紙は、アブダビに同国大使館、ドバイに貿易観光事務所が開設されたと報道。
- 5日付アンティグア紙は、同国は国連人権理事会で普遍的・定期的レビューを受けると報道。
- 4日付アンティグア紙は、マードック首相府顧問は、OECSのWTO代表部大使に任命されたと報道。
- 12日付セントビンセント紙は、ルワンダとの外交関係樹立の共同声明が両国国連大使間で署名されたと報道。
- 17～18日付セントキッツ情報局発表等は、ア首連訪問中のハリス首相は、16日のドバイ万博のセットキッツデーに出席し、17日に在ア首連同国大使館を開設式典に出席したと発表。
- 18日付グレナダ紙は、21～25年のユネスコ執行委員会委員国選挙で、グレナダ（OECSでは他にセントルシア）が当選したと報道。
- 22日付ドミニカ首相紙は、中国との査証免除取決がスケリット首相及び中国大使により署名されたと報道。
- 22～25日、平山大使は、アンティグアを訪問し、ウィリアムス総督、ブラウン首相、ジョナス・ブルーエコノミー大臣、マーシャル農業・漁業大臣等と会談し、2国間関係及び地域・国際情勢を協議した他、西インド諸島大学ファイブアイランズ校を視察した。また、日本の草の根無償支援によるオールセント中学校での水耕栽培案件の完成式及び同支援によるギルバート農業・地方開発センター訓練施設の完成式に出席した。
- 25～26日、平山大使はセントルシアを訪問し、バプティスト外務大臣他と会談し、日本の草の根無償支援によるごみ収集車再利用計画の引渡式及び同支援のパイ小学校衛生改善計画の完成式に出席した。
- 24日、セントビンセントは、ブルンジとの外交関係樹立の共同声明を両国国連大使館で署名した。（12月8日付セントビンセント紙報道）
- 29日付セントビンセント紙は、ボイド国連人権・環境特別報告者は12月2日まで同国を訪問中で、清潔で、健康的で持続可能な環境の国内実施状況を視察していると述べたと報道。
- 30日付各国紙は、29日深夜からのバルバドス独立55周年及び共和制移行式典に、ウィリアムス・アンティグア総督、ピエール・セントルシア首相、ゴンザルベス・セントビンセント財務大臣等を出席したと報道。29日付セントビンセント紙は、ゴンザルベス首相はモトリー首相への祝意書簡の中で、近い将来多くのカリコム諸国が共和制に移行することを望むと述べたと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。